

# 半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成14年 4 月 1 日  
至 平成14年 9 月 30 日

株式会社パスコ

(671025)

第55期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パスコ

# 目 次

頁

## 第55期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 嶽 貞 夫

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 事業管理部長 西 本 利 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 事業管理部長 西 本 利 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ 横浜支店  
(横浜市中区山下町89番6(AIG横浜ビル))  
株式会社パスコ 中部本部  
(名古屋市東区徳川一丁目15番30号(名古屋リザンビル))  
株式会社パスコ 関西本部  
(大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号(第三松豊ビル))  
株式会社パスコ 埼玉支店  
(さいたま市東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))  
株式会社パスコ 神戸支店  
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	18,383,878	14,070,187	15,338,290	45,094,853	38,661,985
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	231,827	1,644,028	1,366,721	1,571,699	1,625,206
当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	356,424	2,142,364	1,887,860	19,666	629,387
純資産額 (千円)	16,782,397	13,904,087	13,059,436	16,702,373	15,675,680
総資産額 (千円)	43,373,792	41,512,950	41,211,623	56,553,278	54,743,905
1株当たり純資産額 (円)	221.29	183.34	179.38	220.24	206.80
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり中間 (当期)純損失( ) (円)	4.70	28.25	24.95	0.26	8.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.7	33.5	31.7	29.5	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,095,831	9,089,316	8,773,389	7,599,241	2,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	486,557	340,802	372,659	174,365	1,757,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,712,289	11,670,870	9,159,519	2,757,489	3,478,851
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	7,406,617	7,255,214	4,185,917	10,176,288	4,945,449
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,352 [540]	1,398 [507]	1,425 [437]	1,382 [755]	1,362 [680]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。  
 4 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	18,038,047	13,144,725	13,718,046	43,006,654	35,753,836
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	380,359	1,104,018	1,010,912	1,743,264	1,865,755
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	12,066	1,389,918	1,638,622	307,784	27,568
資本金 (千円)	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481
発行済株式総数 (千株)	75,851	75,851	75,851	75,851	75,851
純資産額 (千円)	16,955,892	14,797,212	14,133,789	16,800,554	16,467,949
総資産額 (千円)	42,626,203	40,725,342	41,723,097	54,497,027	55,048,157
1株当たり純資産額 (円)	223.54	195.08	194.00	221.49	217.20
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり 中間純損失( ) (円)	0.16	18.32	21.64	4.06	0.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	36.3	33.9	30.8	29.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,173 [347]	1,034 [311]	1,022 [277]	1,073 [371]	952 [299]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。  
4 提出会社の経営指標等については、平成13年9月中間期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2 【事業の内容】

当社は、セコム(株)の子会社であり、国及び地方公共団体を主要顧客とする「情報システム」、「測量・計測」及び「建設コンサルタント」の事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

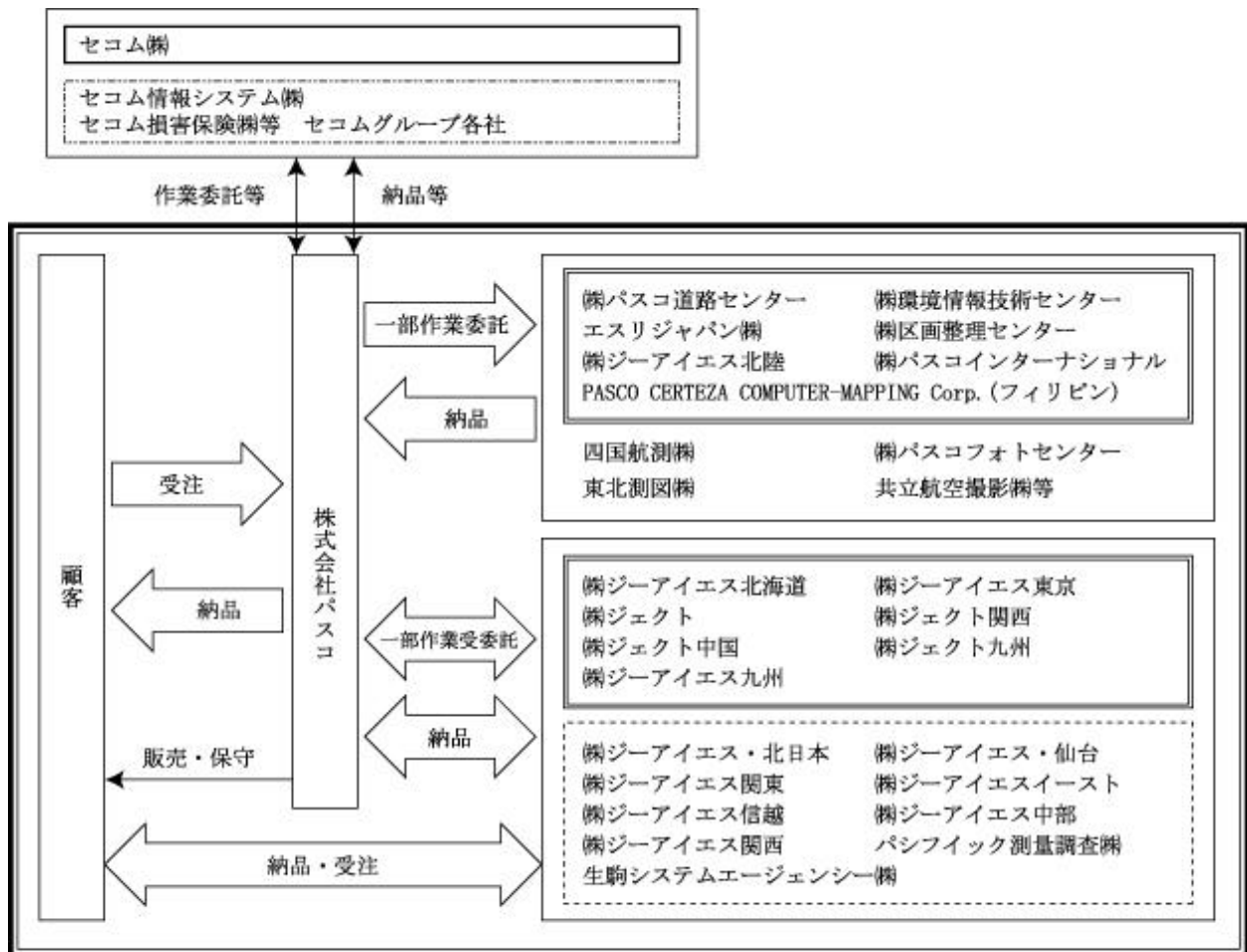
その業務内容は以下のとおりであります。

当社の子会社であるエスリジャパン(株)が総代理店となっている米国ESRI社製のArcInfo(アーク・インフォ)、ArcView(アーク・ビュー)並びにERDAS社製のERDAS IMAGINE(アードス・イマジン)等GIS基本ソフトの販売。それらを利用した道路・河川・下水道等公共施設の管理システムの開発及び民間企業向けのマーケティングや物流業務支援システムの開発並びに地図データベース作成等の業務

航空写真測量による各種の広域地図作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPS測量を用いた基準点の計測、構造物の精密測量等の業務

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務

当社及び当社の関係会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社14社、関連会社9社及び協力会社等(平成14年9月30日現在))の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注)   親会社   親会社の子会社等   連結子会社   持分法適用関連会社

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エスリジャパン(株)	東京都 目黒区	50	ソフトウェア 販売	75.0	当社へソフトウェア等を 供給しております。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等・・・有
(持分法適用関連会社) 生駒システムエージェンシー (株)	東京都 港区	50	ソフトウェア 通信機器販売	35.0	役員の兼任等・・・有

平成14年11月1日付けで下記のとおり商号変更しております。

変更前	変更後	変更前	変更後
エスリジャパン(株)	E S R I ジャパン(株)	(株)ジーアイエス東京	(株)G I S 東京
(株)ジーアイエス北海道	(株)G I S 北海道	(株)ジーアイエスイースト	(株)G I S イースト
(株)ジーアイエス・北日本	(株)G I S 北日本	(株)ジーアイエス中部	(株)G I S 中部
(株)ジーアイエス・仙台	(株)G I S 仙台	(株)ジーアイエス北陸	(株)G I S 北陸
(株)ジーアイエス信越	(株)G I S 信越	(株)ジーアイエス関西	(株)G I S 関西
(株)ジーアイエス関東	(株)G I S 関東	(株)ジーアイエス九州	(株)G I S 九州

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
当社グループ(当社及び連結子会社)は「情報システム」、「測量・計測」及び「建設コンサルタント」の事業領域(業務)を行う情報技術事業の単一事業のため事業の種類別セグメントはありません。	1,425 [437]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	1,022[277]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、株式市場の下落や不良債権処理問題で銀行等金融機関の置かれる環境も厳しく、企業の設備投資も依然低迷したままであります。また、雇用不安を背景に個人消費も不振が続いており、景気回復の明るさは未だ見えない状況にあります。当社グループの主要顧客である、国及び地方公共団体も税収の落ち込み等で財政難が継続しており、依然として緊縮予算のため公共投資は低調に推移しております。

このような状況のなかで、当企業集団の置かれる事業環境は価格競争の激化もあり厳しいものでありましたが、官公庁／公共事業関連市場における営業活動はプロポーザル等の技術提案が受注に結びつき、また民間市場においても一般企業向けのGIS(地理情報システム)応用商品が順調に伸びており、前年同期間を上回る受注結果となりました。

当上半期の業績につきましては、受注高が22,407百万円(前年同期比18.3%増)となり、売上高は15,338百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

なお、当社グループの主要市場であります官公需は納品の時期が年度末に集中しますので、売上高は上半期より下半期の比重が高く、また損益構造としましても上半期は売上規模が小さいため、固定費等間接原価の吸収が困難であり、上半期損失、下半期利益計上と季節的な変動が大きい傾向にあります。

利益面につきましてはコストダウン及び諸経費圧縮が実行できた結果、営業利益ベースでは1,198百万円の営業損失ではありますが、前年同期比で333百万円の損失減となりました。経常損失は1,366百万円(前年同期は1,644百万円の経常損失)、中間純損失は特別損失に退職給付会計変更時差異の償却や投資有価証券評価損の計上もあり、1,887百万円(同中間純損失2,142百万円)となりました。

当社グループ(当社及び連結子会社)は情報技術事業の単一事業であるため「事業の種類別のセグメント」につきましては記載を省略しておりますが、情報技術事業は「情報システム」、「測量・計測」および「建設コンサルタント」の三つの事業領域(業務)に分類できます。各々の状況は下記のとおりであります。

#### 「情報システム」事業領域

当事業領域は、国の『e-Japan重点計画』を背景とした地方公共団体向け統合型GIS(商品名PasCAL)の販売、各種システム開発等の官公庁事業のほか、新規事業分野として注力している民間企業向けのビジネスソリューション事業を含んでおります。

企業経営効率化のソリューションとしてGIS活用ニーズはここ数年高まっており、「経営ナビシリーズ」(エリア・マーケティング、ファシリティ・マネジメント、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)等のパッケージ商品、ASP(アプリケーション サービス プロバイダ)方式による地図情報(わが街ガイド、PR Map、Company Map)の提供、各種コンテンツ(地図、写真画像、統計データ等)の販売を行っております。

さらに世界的標準となっているGIS基本ソフトである米国ESRI社製品のArcInfo(アーク・インフォ)、ArcView(アーク・ビュー)等の販売と保守を行っております。

当期の受注額は6,399百万円(前年同期比17.4%増)、売上高は5,085百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

#### 「測量・計測」事業領域

当事業領域は、技術優位性のある最新のセンシングテクノロジーを用いて、国および地方公共団体向けに都市計画図ほか各種の広域地図の作成、道路・上下水道等公共施設の管理台帳および現況図の整備、固定資産税に係る資料作成や土地評価等を行っております。

具体的には、GPS(全地球測位システム)とマルチラインセンサーを組合せたデジタルカメラによる数値地図および高精度画像データ作成、航空機搭載のレーザー計測システムによる高精度3次元座標データ(標高データ)の取得と3D都市(街並み)モデルの作成等を行っております。

当期の受注額は11,592百万円(前年同期比9.4%増)、売上高は7,373百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

#### 「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は、人々のくらしの快適性、利便性、安全性等の向上に貢献することを目的として、各種の公共事業に先立って実施されるプランニング、調査・解析、アセスメント、土木設計および施工監理等を行っております。

当期は、都市計画法および建築基準法の改正に伴う各種調査業務(市街化調整地域内の建ぺい率、容積率設定資料作成等)が急増したほか、昨年4月に施行された土砂災害防止法に関連する法指定区域の調査、基礎データ整備業務を数多く手掛けるなど受注面で好調に推移しました。

当事業領域の受注高は4,415百万円(前年同期比52.7%増)、売上高は2,879百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

所在地別セグメントにつきましては、「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前中間純損失が1,895百万円ではありますが、中間期は前期末に納品した債権の回収時期となるため、売上債権の増減額が12,963百万円の減少となりました。仕入債務は3,600百万円の支出となりますが、営業活動によるキャッシュ・フローは8,773百万円の増加となりました(前年同期は9,089百万円増加)。投資活動によるキャッシュ・フローは企業向けG I S商品の機能強化のためのソフトウェア資産取得等により、372百万円の減少となりました(前年同期は340百万円減少)。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期、長期借入金の増減額で7,878百万円減少し、また自己株式の取得で952百万円支出したこと等により、9,159百万円の減少となりました(前年同期は11,670百万円減少)。

以上の結果、当中間期の現金及び現金同等物の増減額は759百万円の減少となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期末残高は4,185百万円となりました(前中間連結会計期末残高7,255百万円)。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における情報技術事業の事業領域(業務)別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

事業領域	前連結会計年度末 受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	当中間連結会計 期間末受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報システム	3,468,918	6,399,576	17.4	5,085,344	18.5	4,783,149	3.8
測量・計測	2,535,525	11,592,565	9.4	7,373,631	19.0	6,754,459	0.7
建設コンサルタント	2,397,655	4,415,226	52.7	2,879,314	19.6	3,933,567	38.4
合計	8,402,098	22,407,368	18.3	15,338,290	9.0	15,471,177	8.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)パスコインターナショナル(旧(株)ジオ・サーベイ)の持分法適用会社から連結子会社への異動に伴い前連結会計年度末の受注残高を修正(「測量・計測」に249,273千円加算)して記載しております。

## 3 【対処すべき課題】

国及び地方公共団体の予算規模が縮小する中、従来型の官公需(国土基盤整備分野)はさらに減少していく傾向であり、事業者間の価格競争は激化しております。当社は価格競争力の強化を経営方針に掲げており、3ラインセンサー(フルデジタル化による地図作成)、ハイパースペクトルセンサー(多角的な画像解析による細密画像データの取得)、航空用レーザースキャナー(高精度の標高データの取得)及びGPSによる自動空中測量システム等を導入、活用し、生産工程の大幅短縮や成果品の品質向上を行ないます。また、中国他海外での生産体制を確立させ、今後もさらにコストの削減に努めてまいります。また、当社はこの価格競争力と優位な技術力を武器に提案型営業を促進させ、官公需の既存分野に加え、社会資本設備の維持管理分野、さらに地域環境向上のための都市再生事業等の新規市場へも展開してまいります。

民間市場におきましてもお客様本位の立場で、好評の経営ナビシリーズ他の企業向けGISソリューション商品の機能強化と品質向上に努め、より利用価値の高い、3次元のデジタル地図、画像等ビジュアルな製品を提供していくことに努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中間連結財務諸表提出会社(当社)が担当しており、主としてGIS総合研究所が新技術開発を行い、応用技術開発、新製品開発及び既存商品の機能強化等については各々プロジェクトチームを編成して対応しております。当社は研究開発活動の成果をもとに、他社との技術的優位性の確立と生産プロセスの見直しによる価格競争力の向上等をさらに推し進め、市場の深耕と開拓を行っております。

上半期における主な研究開発内容は以下のとおりであります。なお、上半期における研究開発費の実績額は230,604千円であります。

##### (1) 基本技術開発

当社の主力事業である航空写真測量の技術革新を図るために、昨年度に引き続きADS40(エアボーンデジタルセンサー)の実証試験と公共測量への適用を図りました。関連して、画像地図の作成、陰影部のないオルソ画像の作成、建物や地物の横画像取得手法に関する開発を行い、特許申請を行っております。そのほか、GPS / IMU(GPSによる直接定位システム)、VRS - RTK(仮想基準点方式によるリアルタイム測位法)等の新技術の開発を行い、公共測量への適用を検討しております。リモートセンシング分野では、ハイパースペクトルセンサーの導入を行い、道路の自動抽出や環境、農業問題への適用開発を進めております。

##### (2) 応用技術開発および新商品開発

新技術として導入した航空機搭載型のレーザースキャナーを用いて、全国の主要都市のDTM(デジタル地形モデル)を作成しておりますが、これらのデータを用いて「MAP CUBE」という3D地形モデルを商品化・販売を開始いたしました。コンピュータで3次元の街並みを自在に表現できる優れた商品になっております。

情報システム分野では、地方自治体から引き合いの多い統合型GIS「PasCAL」の商品改良をすすめ、Web環境で運用できる製品を開発しました。さらに、ASP(アプリケーション サービス プロバイダ)関連技術を強化するため、Web上での地図検索用として「GeoAccess」という高速検索エンジンを開発、自治体向けのASPサービスである「わが街ガイド」や民間向け地図提供サービスの「PR Map」等に採用してサービス強化を図っております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末および当中間連結会計期間において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画もありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	202,030,995
計	202,030,995

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	75,851,334	75,851,334	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	75,851,334	75,851,334		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日		75,851,334		8,758,481	5,284,849	2,189,620

(注) 平成14年6月26日開催の第54回定時株主総会の決議に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住 所	平成14年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	53,084	69.98
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	1,346	1.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	905	1.19
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	699	0.92
三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	554	0.73
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	446	0.58
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	398	0.52
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	392	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	380	0.50
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	370	0.48
計		58,576	77.22

- (注) 1 当社は自己株式2,997千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.95%)を所有しております。  
 2 UFJ信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式数が425千株含まれております。  
 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)、三井アセット信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。



## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,997,000		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,978,000	69,978	
単元未満株式	2,850,334		
発行済株式総数	75,851,334		
総株主の議決権		69,978	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が148千株(議決権148個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式357株、証券保管振替機構名義の株式750株並びに㈱ジェクト265株、パシフィック測量調査㈱727株、㈱ジーアイエス・北日本837株の相互保有株式が含まれております。

## 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱パスコ	東京都目黒区東山 1 1 2	2,997,000		2,997,000	3.95
(相互保有株式) ㈱環境情報技術センター	東京都世田谷区用賀 2 32 1	11,000		11,000	0.01
(相互保有株式) パシフィック測量調査㈱	東京都八王子市明神町 2 12 21	5,000		5,000	0.00
(相互保有株式) ㈱ジェクト	大阪府大阪市中央区西心斎 橋2 3 3	3,000		3,000	0.00
(相互保有株式) ㈱ジーアイエス・北日本	岩手県盛岡市茶畑 1 17 10	1,000		1,000	0.00
(相互保有株式) ㈱パスコインター ナショナル	東京都目黒区東山 2 8 11	6,000		6,000	0.01
計		3,023,000		3,023,000	3.98

- (注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が3,500株(議決権3個)あります。
- なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中に含まれております。
- 2 ㈱ジーアイエス・北日本の所有株式数はパスコ関連会社持株会での所有であります。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	385	405	398	348	338	340
最低(円)	285	325	293	291	300	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		7,279,213		4,210,646		5,006,272		
受取手形及び売掛金	2	10,305,665		13,818,279		26,226,802		
有価証券		30,006						
仕掛品		142,622		278,963		259,669		
その他のたな卸資産		155,483		178,847		223,005		
繰延税金資産		683,906		655,202		650,821		
その他		986,536		1,171,912		1,105,537		
貸倒引当金		102,729		104,499		107,065		
流動資産合計		19,480,704	46.9	20,209,352	49.0	33,365,043	61.0	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	1	3,880,752		3,917,537		3,901,377		
減価償却累計額		738,354	3,142,398	862,434	3,055,103	799,147	3,102,230	
機械装置及び運搬具		2,627,028		2,717,526		2,714,883		
減価償却累計額		2,306,992	320,035	2,422,196	295,329	2,384,436	330,447	
器具及び備品		1,897,457		1,829,596		1,844,736		
減価償却累計額		1,351,649	545,807	1,405,903	423,693	1,366,986	477,750	
土地	1		5,210,373		5,204,126		5,210,373	
建設仮勘定			10,714		23,270		10,714	
有形固定資産合計			9,229,328	22.3	9,001,524	21.8	9,131,516	16.7
2 無形固定資産								
販売権			3,524,819		2,996,096		3,348,578	
ソフトウェア			313,053		761,801		547,966	
連結調整勘定			379,257		274,613		340,055	
その他			357,413		654,751		669,685	
無形固定資産合計			4,574,543	11.0	4,687,262	11.4	4,906,285	8.9
3 投資その他の資産								
投資有価証券	1		4,235,192		3,787,178		3,692,153	
固定化債権			4,266,372		1,110,964		1,132,863	
繰延税金資産			2,351,713		2,142,449		2,141,211	
その他			1,810,448		1,675,246		1,724,184	
貸倒引当金			4,481,424		1,403,491		1,350,865	
投資その他の資産 合計			8,182,302	19.7	7,312,348	17.8	7,339,546	13.4
固定資産合計			21,986,174	53.0	21,001,135	51.0	21,377,348	39.0
繰延資産								
新株発行費			15,315		1,134		1,512	
開発費			30,755					
繰延資産合計			46,070	0.1	1,134	0.0	1,512	0.0
資産合計			41,512,950	100.0	41,211,623	100.0	54,743,905	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		2,386,180		3,202,820		5,935,852	
短期借入金	1	10,851,686		12,350,000		19,000,000	
未払法人税等		63,024		62,728		105,975	
賞与引当金		611,387		606,517		560,952	
その他		3,206,851		2,574,119		2,900,421	
流動負債合計		17,119,130	41.2	18,796,185	45.6	28,503,201	52.1
固定負債							
長期借入金	1	6,300,000		5,200,000		6,350,000	
長期未払金		2,960,848		2,186,615		2,556,721	
退職給付引当金		1,032,743		1,799,351		1,423,711	
持分法適用に伴う 負債		6,946				5,031	
その他		69,062		61,003		59,969	
固定負債合計		10,369,601	25.0	9,246,971	22.4	10,395,434	19.0
負債合計		27,488,731	66.2	28,043,156	68.0	38,898,635	71.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		120,130	0.3	109,030	0.3	169,589	0.3
(資本の部)							
資本金		8,758,481	21.1			8,758,481	16.0
資本準備金		7,474,470	18.0			7,474,470	13.7
欠損金		895,683	2.2				
連結剰余金						617,293	1.1
その他有価証券 評価差額金		1,347,320	3.2			1,072,003	2.0
為替換算調整勘定		56,952	0.1			57,780	0.1
小計		13,932,995	33.6			15,720,461	28.7
自己株式		312	0.0			8,336	0.0
子会社の所有する 親会社株式		28,595	0.1			36,445	0.1
資本合計		13,904,087	33.5			15,675,680	28.6
負債・少数株主持分 及び資本合計		41,512,950	100.0			54,743,905	100.0
資本金				8,758,481	21.3		
資本剰余金				7,471,552	18.1		
利益剰余金				1,270,566	3.1		
その他有価証券 評価差額金				814,909	2.0		
為替換算調整勘定				69,470	0.2		
自己株式				1,015,650	2.4		
資本合計				13,059,436	31.7		
負債・少数株主持分 及び資本合計				41,211,623	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,070,187	100.0	15,338,290	100.0	38,661,985	100.0
売上原価		11,418,490	81.2	12,062,577	78.6	28,357,485	73.3
売上総利益		2,651,697	18.8	3,275,712	21.4	10,304,500	26.7
販売費及び一般管理費	1	4,183,563	29.7	4,473,852	29.2	8,271,450	21.4
営業損失		1,531,866		1,198,140			
営業利益						2,033,050	5.3
営業外収益							
受取利息		1,967		1,326		4,227	
受取配当金		24,313		26,803		35,045	
賃貸収入		87,215		81,715		181,054	
雑収入		92,352	1.5	61,679	1.1	132,775	0.9
営業外費用							
支払利息		142,644		135,645		304,776	
新株発行費償却		13,668		378		27,446	
持分法投資損失		23,233		36,375		26,301	
賃貸原価		104,035		115,227		205,253	
雑支出		34,428	2.3	52,479	2.2	197,168	2.0
経常損失		1,644,028		1,366,721			
経常利益						1,625,206	4.2
特別利益							
固定資産売却益	2			5,672			
貸倒引当金戻入益		14,153				4,630	
前期損益修正益						64,759	
その他特別利益		14,153	0.1	3,187	0.1	69,390	0.2
特別損失							
固定資産売却除却損	2	20,105		12,067		69,504	
投資有価証券売却損				2,772			
投資有価証券評価損				200,615		820,147	
退職給付会計変更時 差異償却		262,671		262,671		536,972	
早期退職者退職金		142,702		33,185		322,963	
前期損益修正損						10,073	
その他特別損失		77,952	3.6	26,094	3.5	224,095	5.1
税金等調整前 中間純損失		2,133,306		1,895,269			
税金等調整前 当期純損失						289,160	
法人税、住民税 及び事業税		53,434		57,335		94,925	
法人税等調整額		1,384	0.4	5,619	0.3	242,203	0.9
少数株主損失		(加算) 42,992	0.3	(加算) 59,125	0.4		
少数株主利益						(減算) 3,097	0.0
中間純損失		2,142,364		1,887,860			
当期純損失						629,387	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,248,481				1,248,481
連結剰余金減少高							
役員賞与		1,800	1,800			1,800	1,800
中間純損失			2,142,364				
当期純損失							629,387
欠損金中間期末残高			895,683				
連結剰余金期末残高							617,293
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					7,474,470		
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損				2,917	2,917		
資本剰余金中間期末残高					7,471,552		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					617,293		
利益剰余金減少高							
中間純損失				1,887,860	1,887,860		
利益剰余金中間期末残高					1,270,566		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,133,306	1,895,269	289,160
減価償却費		257,026	622,422	715,427
開発費一括償却額				43,727
新株発行費償却額		13,668	378	27,446
連結調整勘定償却額		56,337	90,374	109,874
持分法投資損失		23,233	36,375	26,301
賞与引当金の増減額		12,068	45,565	42,761
退職給付引当金の増減額		105,615	375,640	494,872
貸倒引当金の増減額		47,055	50,060	27,938
受取利息及び受取配当金		26,281	28,129	39,273
支払利息		142,644	135,645	304,776
有形固定資産売却除却損益		20,105	6,395	69,504
投資有価証券売却損			2,772	
投資有価証券評価損			200,615	820,147
為替換算差損益		4,129	2,551	
売上債権の増減額		15,084,138	12,963,899	1,489,456
たな卸資産の増減額		19,948	25,083	16,585
仕入債務の増減額		3,640,308	3,600,548	69,714
未払(未収)消費税等の 増減額		480,895	120,284	642,466
役員賞与		2,000		2,000
その他の増減額		80,969	181,273	238,152
小計		9,328,100	8,967,740	403,474
利息及び配当金の受取額		27,285	28,175	39,671
利息の支払額		136,553	121,942	313,026
法人税等の支払額		129,515	100,583	128,056
営業活動による キャッシュ・フロー		9,089,316	8,773,389	2,063



		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		73	1,511	73
定期預金の払戻による収入		50,462	40,105	60,474
投資有価証券の 取得による支出		16,500	100,017	9,650
投資有価証券の 売却による収入			1,570	
有形固定資産の 取得による支出		90,009	62,707	214,705
有形固定資産の 売却による収入		728	15,091	1,728
無形固定資産の 取得による支出		259,349	319,668	1,311,989
無形固定資産の 売却による収入			4,900	
貸付による支出		41,500	162,110	328,220
貸付の回収による収入		13,038	198,426	13,548
新規連結子会社取得に 伴う資金の増減			13,261	38,527
その他の収支		2,400		7,522
投資活動による キャッシュ・フロー		340,802	372,659	1,757,882
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		11,542,554	8,000,000	3,264,240
長期借入による収入			200,000	350,000
長期借入金の 返済による支出		126,265	78,000	556,265
長期未払金の 支払による支出			352,482	
少数株主からの 払込による収入			22,698	4,000
自己株式の売却 による収入			2,259	
自己株式の取得 による支出		100	952,630	8,124
新株発行による支出				2,271
少数株主への配当金 の支払による支出		1,950	1,365	1,950
財務活動による キャッシュ・フロー		11,670,870	9,159,519	3,478,851
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,281	743	3,831
現金及び現金同等物 の増減額		2,921,074	759,531	5,230,838
現金及び現金同等物 の期首残高		10,176,288	4,945,449	10,176,288
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,255,214	4,185,917	4,945,449

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社            連結子会社名の名称            (株)ジーアイエス北海道            (株)区画整理センター            (株)パスコ道路センター            (株)環境情報技術センター            (株)パスコインターナショナル            (株)ジーアイエス北陸            (株)ジェクト            (株)ジェクト関西            (株)ジェクト中国            (株)ジェクト九州            PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.            上記のうち、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は下記のとおりであります。            (新規設立による増加)            (株)ジーアイエス北陸</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            パシフィックエンジニアリング(株)            (連結の範囲から除いた理由)            当該会社は、現在清算のため休眠中であり、総資産、売上高、中間純利益及び剰余金がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社            連結子会社名の名称            (株)ジーアイエス北海道            (株)区画整理センター            (株)パスコ道路センター            (株)環境情報技術センター            (株)ジーアイエス東京            (旧 (株)パスコインターナショナル)            (株)ジーアイエス北陸            (株)ジーアイエス九州            (株)ジェクト            (株)ジェクト関西            (株)ジェクト中国            (株)ジェクト九州            エスリジャパン(株)            (株)パスコインターナショナル            (旧 (株)ジオ・サーベイ)            PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.            上記のうち、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は下記のとおりであります。            (持分法適用会社からの異動)            (株)パスコインターナショナル            (旧 (株)ジオ・サーベイ)            (新規取得による増加)            エスリジャパン(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社            会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の2社であります。            (持分法適用会社からの異動)            (株)ジーアイエス九州            (新規取得による増加)            (株)ジーアイエス北陸</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法適用会社の名称 ㈱ジーアイエス・北日本 ㈱ジーアイエス・仙台 ㈱ジーアイエス関東 ㈱ジオ・サーベイ パシフィック測量調査㈱ ㈱横浜測技センター ㈱ジーアイエス信越 ㈱ジーアイエス中部 ㈱ジーアイエス関西 ㈱ジーアイエス九州</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用会社の名称 ㈱ジーアイエス・北日本 ㈱ジーアイエス・仙台 ㈱ジーアイエス関東 ㈱ジーアイエスイースト ㈱ジーアイエス信越 ㈱ジーアイエス中部 ㈱ジーアイエス関西 生駒システムエージェンシー㈱ パシフィック測量調査㈱</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記の1社であります。 (連結子会社への異動) ㈱ジーアイエス九州</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. は、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の中間財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. 及び㈱パスコインターナショナル(旧 ㈱ジオ・サーベイ)は、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の中間財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. は、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車輛運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内おける利用可能期間)</p> <p>繰延資産 新株発行費 商法の規定に基づき期間(3年)内に毎期均等額を償却しております。</p> <p>開発費 商法の規定に基づき期間(5年)内に毎期均等額を償却しております。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費 同左</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,065,031千円)につきましては、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.6年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により収益処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,065,031千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.6年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(4) 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引 ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社(当社)は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用することとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用することとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社(当社)は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社(当社)は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
「販売費及び一般管理費」は前中間連結会計期間までは 適当と認められる費目に分類し掲記しておりましたが、 当中間連結会計期間より一括掲記しその主要な費目及び その金額を注記することといたしました。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(退職給付制度間の移行)</p> <p>連結財務諸表提出会社(当社)は、当中間連結会計期間に確定給付型の退職給付制度間の移行を実施し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い1806,246千円の過去勤務債務(退職給付債務の減額)が発生し、平均残存勤務期間(16年)で収益処理しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金(欠損金)」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当中間連結会計期間54,683千円)は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示しております。</p>	



追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																				
<p>1 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>448,395千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>795,430</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>695,168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,938,994</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,500,000</td> </tr> </table>	建物	448,395千円	土地	795,430	投資有価証券	695,168	計	1,938,994	短期借入金	5,500,000千円	長期借入金	2,500,000	<p>1 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>444,300千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>795,430</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>564,418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,804,149</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,700,000</td> </tr> </table>	建物	444,300千円	土地	795,430	投資有価証券	564,418	計	1,804,149	短期借入金	4,000,000千円	長期借入金	2,700,000	<p>1 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>448,395千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>795,430</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>528,620</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,772,445</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,500,000</td> </tr> </table>	建物	448,395千円	土地	795,430	投資有価証券	528,620	計	1,772,445	短期借入金	9,300,000千円	長期借入金	2,500,000
建物	448,395千円																																					
土地	795,430																																					
投資有価証券	695,168																																					
計	1,938,994																																					
短期借入金	5,500,000千円																																					
長期借入金	2,500,000																																					
建物	444,300千円																																					
土地	795,430																																					
投資有価証券	564,418																																					
計	1,804,149																																					
短期借入金	4,000,000千円																																					
長期借入金	2,700,000																																					
建物	448,395千円																																					
土地	795,430																																					
投資有価証券	528,620																																					
計	1,772,445																																					
短期借入金	9,300,000千円																																					
長期借入金	2,500,000																																					
<p>2 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <p>個人住宅ローン等 1,152,512千円</p> <table> <tr> <td>(株)ジーアイエス関東</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアイエス・北日本</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>(株)パスコインターナショナル (旧 (株)ジオ・サーベイ)</td> <td>78,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,680,512</td> </tr> </table>	(株)ジーアイエス関東	400,000	(株)ジーアイエス・北日本	50,000	(株)パスコインターナショナル (旧 (株)ジオ・サーベイ)	78,000	計	1,680,512	<p>2 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <p>個人住宅ローン等 1,019,459千円</p> <table> <tr> <td>(株)ジーアイエス関東</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアイエス・北日本</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,449,459</td> </tr> </table>	(株)ジーアイエス関東	400,000	(株)ジーアイエス・北日本	30,000	計	1,449,459	<p>2 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <p>個人住宅ローン等 1,115,399千円</p> <table> <tr> <td>(株)ジーアイエス関東</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアイエス・北日本</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>(株)パスコインターナショナル (旧 (株)ジオ・サーベイ)</td> <td>78,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,643,399</td> </tr> </table>	(株)ジーアイエス関東	400,000	(株)ジーアイエス・北日本	50,000	(株)パスコインターナショナル (旧 (株)ジオ・サーベイ)	78,000	計	1,643,399														
(株)ジーアイエス関東	400,000																																					
(株)ジーアイエス・北日本	50,000																																					
(株)パスコインターナショナル (旧 (株)ジオ・サーベイ)	78,000																																					
計	1,680,512																																					
(株)ジーアイエス関東	400,000																																					
(株)ジーアイエス・北日本	30,000																																					
計	1,449,459																																					
(株)ジーアイエス関東	400,000																																					
(株)ジーアイエス・北日本	50,000																																					
(株)パスコインターナショナル (旧 (株)ジオ・サーベイ)	78,000																																					
計	1,643,399																																					
<p>3 2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末残高に含まれる中間連結会計期間末日満期手形は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,595千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,595千円																																				
受取手形	1,595千円																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																												
<p>1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>1,708,504千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>254,907</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>147,529</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>230,948</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>274,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57,668</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>56,337</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,708,504千円	賞与引当金繰入額	254,907	退職給付費用	147,529	家賃地代	230,948	旅費交通費	274,518	減価償却費	57,668	連結調整勘定償却額	56,337	<p>1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>1,489,732千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>242,974</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>118,174</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>240,640</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>275,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60,037</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>90,374</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,489,732千円	賞与引当金繰入額	242,974	退職給付費用	118,174	家賃地代	240,640	旅費交通費	275,972	減価償却費	60,037	連結調整勘定償却額	90,374	<p>1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>3,329,040千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>230,856</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>392,025</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>45,496</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>463,332</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>532,436</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119,370</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>109,874</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	3,329,040千円	賞与引当金繰入額	230,856	退職給付費用	392,025	広告宣伝費	45,496	家賃地代	463,332	旅費交通費	532,436	減価償却費	119,370	連結調整勘定償却額	109,874
従業員給料及び賞与	1,708,504千円																																													
賞与引当金繰入額	254,907																																													
退職給付費用	147,529																																													
家賃地代	230,948																																													
旅費交通費	274,518																																													
減価償却費	57,668																																													
連結調整勘定償却額	56,337																																													
従業員給料及び賞与	1,489,732千円																																													
賞与引当金繰入額	242,974																																													
退職給付費用	118,174																																													
家賃地代	240,640																																													
旅費交通費	275,972																																													
減価償却費	60,037																																													
連結調整勘定償却額	90,374																																													
従業員給料及び賞与	3,329,040千円																																													
賞与引当金繰入額	230,856																																													
退職給付費用	392,025																																													
広告宣伝費	45,496																																													
家賃地代	463,332																																													
旅費交通費	532,436																																													
減価償却費	119,370																																													
連結調整勘定償却額	109,874																																													
<p>2 2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,144</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,775</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,158</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,105</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26千円	機械装置及び運搬具	2,144	器具及び備品	16,775	ソフトウェア	1,158	計	20,105	<p>2 2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>(売却益)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,672千円</td> </tr> <tr> <td>(売却除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,375千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,799</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,892</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,067</td> </tr> </table>	(売却益)		土地	5,672千円	(売却除却損)		建物及び構築物	3,375千円	機械装置及び運搬具	2,799	器具及び備品	5,892	計	12,067	<p>2 2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,462千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,345</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>38,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,158</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,504</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,462千円	機械装置及び運搬具	2,345	器具及び備品	38,366	ソフトウェア	1,158	無形固定資産の その他	170	計	69,504								
建物及び構築物	26千円																																													
機械装置及び運搬具	2,144																																													
器具及び備品	16,775																																													
ソフトウェア	1,158																																													
計	20,105																																													
(売却益)																																														
土地	5,672千円																																													
(売却除却損)																																														
建物及び構築物	3,375千円																																													
機械装置及び運搬具	2,799																																													
器具及び備品	5,892																																													
計	12,067																																													
建物及び構築物	27,462千円																																													
機械装置及び運搬具	2,345																																													
器具及び備品	38,366																																													
ソフトウェア	1,158																																													
無形固定資産の その他	170																																													
計	69,504																																													
<p>3 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。</p>	同左																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年 9月30日) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年 9月30日) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年 3月31日) 千円
現金及び預金勘定 7,279,213	現金及び預金勘定 4,210,646	現金及び預金勘定 5,006,272
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 54,005	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 24,729	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 60,822
有価証券のうち 現金同等物 30,006	有価証券のうち 現金同等物	有価証券のうち 現金同等物
現金及び現金同等物 <u>7,255,214</u>	現金及び現金同等物 <u>4,185,917</u>	現金及び現金同等物 <u>4,945,449</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>176,829</td> <td>60,024</td> <td>116,804</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,917,680</td> <td>1,181,799</td> <td>1,735,880</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,226</td> <td>58,205</td> <td>38,021</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,190,736</td> <td>1,300,029</td> <td>1,890,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	176,829	60,024	116,804	器具及び備品	2,917,680	1,181,799	1,735,880	ソフトウェア	96,226	58,205	38,021	計	3,190,736	1,300,029	1,890,706	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>130,664</td> <td>42,704</td> <td>87,959</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,761,109</td> <td>1,341,023</td> <td>1,420,086</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>69,648</td> <td>42,213</td> <td>27,435</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,961,422</td> <td>1,425,941</td> <td>1,535,481</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	130,664	42,704	87,959	器具及び備品	2,761,109	1,341,023	1,420,086	ソフトウェア	69,648	42,213	27,435	計	2,961,422	1,425,941	1,535,481	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>143,104</td> <td>41,871</td> <td>101,233</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,936,991</td> <td>1,353,398</td> <td>1,583,592</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,193</td> <td>43,689</td> <td>35,504</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,159,288</td> <td>1,438,958</td> <td>1,720,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	143,104	41,871	101,233	器具及び備品	2,936,991	1,353,398	1,583,592	ソフトウェア	79,193	43,689	35,504	計	3,159,288	1,438,958	1,720,329
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	176,829	60,024	116,804																																																											
器具及び備品	2,917,680	1,181,799	1,735,880																																																											
ソフトウェア	96,226	58,205	38,021																																																											
計	3,190,736	1,300,029	1,890,706																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	130,664	42,704	87,959																																																											
器具及び備品	2,761,109	1,341,023	1,420,086																																																											
ソフトウェア	69,648	42,213	27,435																																																											
計	2,961,422	1,425,941	1,535,481																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	143,104	41,871	101,233																																																											
器具及び備品	2,936,991	1,353,398	1,583,592																																																											
ソフトウェア	79,193	43,689	35,504																																																											
計	3,159,288	1,438,958	1,720,329																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>693,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,227,618</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,921,246</td> </tr> </table>	1年内	693,627千円	1年超	1,227,618	計	1,921,246	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>645,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>922,335</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,567,881</td> </tr> </table>	1年内	645,546千円	1年超	922,335	計	1,567,881	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>670,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,082,570</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,752,805</td> </tr> </table>	1年内	670,234千円	1年超	1,082,570	計	1,752,805																																										
1年内	693,627千円																																																													
1年超	1,227,618																																																													
計	1,921,246																																																													
1年内	645,546千円																																																													
1年超	922,335																																																													
計	1,567,881																																																													
1年内	670,234千円																																																													
1年超	1,082,570																																																													
計	1,752,805																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>405,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>381,922</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,051</td> </tr> </table>	支払リース料	405,569千円	減価償却費相当額	381,922	支払利息相当額	27,051	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>392,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372,058</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,313</td> </tr> </table>	支払リース料	392,932千円	減価償却費相当額	372,058	支払利息相当額	21,313	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>803,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>757,539</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50,777</td> </tr> </table>	支払リース料	803,318千円	減価償却費相当額	757,539	支払利息相当額	50,777																																										
支払リース料	405,569千円																																																													
減価償却費相当額	381,922																																																													
支払利息相当額	27,051																																																													
支払リース料	392,932千円																																																													
減価償却費相当額	372,058																																																													
支払利息相当額	21,313																																																													
支払リース料	803,318千円																																																													
減価償却費相当額	757,539																																																													
支払利息相当額	50,777																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>142,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,082</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>262,980</td> </tr> </table>	1年内	142,898千円	1年超	120,082	計	262,980	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>128,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230,742</td> </tr> </table>	1年内	128,286千円	1年超	102,456	計	230,742	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>131,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226,095</td> </tr> </table>	1年内	131,621千円	1年超	94,474	計	226,095																																										
1年内	142,898千円																																																													
1年超	120,082																																																													
計	262,980																																																													
1年内	128,286千円																																																													
1年超	102,456																																																													
計	230,742																																																													
1年内	131,621千円																																																													
1年超	94,474																																																													
計	226,095																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 時価のある有価証券

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	5,362,701	4,015,381	1,347,320

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	142,783
その他	30,006

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	4,360,838	3,545,928	814,909

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式200,615千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%~50%の下落が一年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	193,246

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1 時価のある有価証券

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	4,544,024	3,472,022	1,072,003

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	143,416

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

当社グループは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

当社グループでは、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

当社グループは、為替予約取引を行っていましたが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)のいずれにおいても、当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)のいずれにおいても、連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)のいずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						
1株当たり純資産額 183円34銭 1株当たり中間純損失 28円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 179円38銭 1株当たり中間純損失 24円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 206円80銭 1株当たり当期純損失 8円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額 183円37銭</td> <td>1株当たり純資産 額 206円82銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純損失 28円25銭</td> <td>1株当たり当期 純損失 8円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産 額 183円37銭	1株当たり純資産 額 206円82銭	1株当たり中間 純損失 28円25銭	1株当たり当期 純損失 8円30銭	
前中間連結 会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産 額 183円37銭	1株当たり純資産 額 206円82銭							
1株当たり中間 純損失 28円25銭	1株当たり当期 純損失 8円30銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)		1,887,860	
普通株主に帰属しない 金額 (千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純損失 (千円)		1,887,860	
普通株式の期中平均 株式数 (千株)		75,656	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>(資本準備金の減少)</p> <p>連結財務諸表提出会社(当社)は、平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第289条の2項の規定に基づき、資本準備金の減少をすることを決議いたしました。</p> <p>減少すべき資本準備金の額                      現在の資本準備金の額7,474,470千円のうち5,284,849千円を減少して2,189,620千円といたします。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>連結財務諸表提出会社(当社)は、平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、自己株式900万株、取得価額総額32億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		6,545,315		3,584,889		4,185,297	
受取手形	3	6,741		18,568		14,682	
売掛金		9,426,630		12,503,284		24,550,979	
たな卸資産		294,042		217,104		372,158	
短期貸付金		840,000		2,374,640		2,781,430	
繰延税金資産		609,000		601,439		601,439	
その他		948,668		1,124,679		957,405	
貸倒引当金		103,837		132,498		72,446	
流動資産合計		18,566,562	45.6	20,292,106	48.6	33,390,946	60.6
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1,2	3,039,321		2,951,370		2,996,602	
土地	2	5,148,502		5,142,255		5,148,502	
その他	1	736,148		615,034		674,233	
計		8,923,972	21.9	8,708,660	20.9	8,819,339	16.0
2 無形固定資産							
営業権				175,000		200,000	
販売権		3,524,819		2,996,096		3,348,578	
その他		623,870		1,363,992		1,168,404	
計		4,148,689	10.2	4,535,088	10.9	4,716,982	8.6
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	4,700,284		4,338,264		4,150,618	
関係会社 長期貸付金		480,000		365,000		360,000	
固定化債権		4,266,372		1,110,964		1,132,863	
繰延税金資産		2,215,412		2,065,699		2,065,699	
その他		1,803,529		1,620,804		1,672,572	
貸倒引当金		4,392,824		1,313,491		1,260,865	
計		9,072,774	22.3	8,187,242	19.6	8,120,888	14.8
固定資産合計		22,145,436	54.4	21,430,991	51.4	21,657,210	39.4
繰延資産		13,343	0.0				
資産合計		40,725,342	100.0	41,723,097	100.0	55,048,157	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
買掛金		2,436,170		3,193,907		6,186,821		
短期借入金	2	10,350,000		12,350,000		19,000,000		
未払法人税等		49,211		45,372		84,075		
前受金		627,232		756,984		430,128		
賞与引当金		476,892		478,161		461,088		
その他		1,952,331		1,544,801		2,050,275		
流動負債合計		15,891,837	39.0	18,369,227	44.0	28,212,388	51.3	
<b>固定負債</b>								
長期借入金	2	6,000,000		5,200,000		6,350,000		
長期未払金		2,960,848		2,186,615		2,556,721		
退職給付引当金		1,006,381		1,772,461		1,401,127		
その他		69,062		61,003		59,969		
固定負債合計		10,036,292	24.7	9,220,080	22.1	10,367,819	18.8	
負債合計		25,928,130	63.7	27,589,308	66.1	38,580,208	70.1	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
資本金		8,758,481	21.5			8,758,481	15.9	
資本準備金		7,474,470	18.4			7,474,470	13.6	
その他の剰余金又は 欠損金						1,315,336		
中間(当期)未処分 利益								
中間未処理損失		102,150						
その他の剰余金 合計						1,315,336	2.3	
欠損金合計		102,150	0.3					
その他有価証券 評価差額金		1,333,276	3.3			1,072,003	1.9	
自己株式		312	0.0			8,336	0.0	
資本合計		14,797,212	36.3			16,467,949	29.9	
負債・資本合計		40,725,342	100.0			55,048,157	100.0	
<b>資本金</b>								
<b>資本剰余金</b>								
1 資本準備金				2,189,620				
2 その他資本剰余金								
(1)資本準備金				5,284,849				
減少差益								
その他資本剰余 金合計				5,284,849				
資本剰余金合計				7,474,470	17.9			
<b>利益剰余金</b>								
1 中間未処理損失				323,285				
利益剰余金合計				323,285	0.8			
その他有価証券 評価差額金				814,909	1.9			
自己株式				960,966	2.3			
資本合計				14,133,789	33.9			
負債・資本合計				41,723,097	100.0			



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,144,725	100.0	13,718,046	100.0	35,753,836	100.0
売上原価		10,733,740	81.7	10,900,230	79.5	26,586,236	74.4
売上総利益		2,410,984	18.3	2,817,815	20.5	9,167,599	25.6
販売費及び一般管理費		3,428,299	26.1	3,699,994	27.0	6,936,893	19.4
営業損失		1,017,314		882,179			
営業利益						2,230,706	6.2
営業外収益							
受取利息・配当金		30,938		37,990		50,336	
その他の営業外収益		149,657		125,586		287,950	
営業外収益計		180,595	1.4	163,576	1.2	338,287	0.9
営業外費用							
支払利息		128,896		133,329		289,774	
その他の営業外費用		138,403		158,980		413,463	
営業外費用計		267,300	2.0	292,309	2.1	703,237	1.9
経常損失		1,104,018		1,010,912			
経常利益						1,865,755	5.2
特別利益	1	262,815	2.0	5,672	0.0	362,501	1.0
特別損失	2	509,579	3.9	593,587	4.3	1,969,415	5.5
税引前中間純損失		1,350,782		1,598,827			
税引前当期純利益						258,842	0.7
法人税、住民税 及び事業税		39,136		39,795		74,000	
法人税等調整額		39,136	0.3	39,795	0.3	157,274	0.6
中間純損失		1,389,918		1,638,622			
当期純利益						27,568	0.1
前期繰越利益		1,287,768		1,315,336		1,287,768	
中間未処理損失		102,150		323,285			
当期末処分利益						1,315,336	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 材料 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車輛運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内おける利用可能期間)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内おける利用可能期間)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法の規定に基づき期間 (3年)内に每期均等額を 償却しております。		
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債 権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債 権等特定の債権につき ましては個別に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上してお ります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てる ため、支給見込額に基 づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間会 計期間末において発生 していると認められる 額を計上しております。 なお、会計基準変更時 差異(2,173,598千円) につきましては、4年 による按分額を費用処 理(特別損失)しており ます。 数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の 平均残存勤務期間 (15.6年)による定額法 により発生の翌期から 費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務は、その 発生時の従業員の平均 残存勤務期間(16年)に よる定額法により収益 処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てる ため、支給見込額に基 づき当期に対応する額 を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき計上してお ります。 なお、会計基準変更時 差異(2,173,598千円) については、4年によ る按分額を費用処理 (特別損失)しておりま す。 数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の 平均残存勤務期間 (15.6年)による定額法 により発生の翌会計年 度から費用処理してお ります。</p>
5 収益の計上基準	請負業務につきましては工 事進行基準を採用してお ります。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用することとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用することとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうち、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうち、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(自己株式) 従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」(前中間会計期間末731千円、前事業年度末559千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期から資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (退職給付制度間の移行) 当社は、当中間期に確定給付型の退職給付制度間の移行を実施し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い1806,246千円の過去勤務債務(退職給付債務の減額)が発生し、平均残存勤務期間(16年)で収益処理しております。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>(自己株式) 従来、流動資産としておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																																												
<p>1 1 有形固定資産の減価償却 累計額は、3,526,720千円であ ります。</p> <p>2 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>448,395千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>795,430</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>695,168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,938,994</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,500,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し て保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>1,152,512千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアイエス関東</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアイエス・ 北日本</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェクト</td> <td>370,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアイエス東京</td> <td>345,000</td> </tr> <tr> <td>(旧 (株)パスコインター ナショナル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)パスコインター ナショナル</td> <td>78,000</td> </tr> <tr> <td>(旧 (株)ジオ・サーベイ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,395,512</td> </tr> </table> <p>4 3 中間期末日満期手形の会 計処理 中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもっ て決済処理しております。な お、当中間会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、当 中間期末残高に含まれている中 間期末日満期手形は下記のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,595千円</td> </tr> </table>	建物	448,395千円	土地	795,430	投資有価証券	695,168	計	1,938,994	短期借入金	5,500,000千円	長期借入金	2,500,000	個人住宅ローン等	1,152,512千円	(株)ジーアイエス関東	400,000	(株)ジーアイエス・ 北日本	50,000	(株)ジェクト	370,000	(株)ジーアイエス東京	345,000	(旧 (株)パスコインター ナショナル)		(株)パスコインター ナショナル	78,000	(旧 (株)ジオ・サーベイ)		計	2,395,512	受取手形	1,595千円	<p>1 1 有形固定資産の減価償却 累計額は、3,724,462千円であ ります。</p> <p>2 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>444,300千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>795,430</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>564,418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,804,149</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,700,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し て保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>1,019,459千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアイエス関東</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアイエス・ 北日本</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,449,459</td> </tr> </table>	建物	444,300千円	土地	795,430	投資有価証券	564,418	計	1,804,149	短期借入金	4,000,000千円	長期借入金	2,700,000	個人住宅ローン等	1,019,459千円	(株)ジーアイエス関東	400,000	(株)ジーアイエス・ 北日本	30,000	計	1,449,459	<p>1 1 有形固定資産の減価償却 累計額は、3,612,315千円であ ります。</p> <p>2 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>448,395千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>795,430</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>528,620</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,772,445</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,500,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し て保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>1,115,399千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアイエス関東</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアイエス・ 北日本</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>(株)パスコインター ナショナル</td> <td>78,000</td> </tr> <tr> <td>(旧 (株)ジオ・サーベイ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,643,399</td> </tr> </table>	建物	448,395千円	土地	795,430	投資有価証券	528,620	計	1,772,445	短期借入金	9,300,000千円	長期借入金	2,500,000	個人住宅ローン等	1,115,399千円	(株)ジーアイエス関東	400,000	(株)ジーアイエス・ 北日本	50,000	(株)パスコインター ナショナル	78,000	(旧 (株)ジオ・サーベイ)		計	1,643,399
建物	448,395千円																																																																													
土地	795,430																																																																													
投資有価証券	695,168																																																																													
計	1,938,994																																																																													
短期借入金	5,500,000千円																																																																													
長期借入金	2,500,000																																																																													
個人住宅ローン等	1,152,512千円																																																																													
(株)ジーアイエス関東	400,000																																																																													
(株)ジーアイエス・ 北日本	50,000																																																																													
(株)ジェクト	370,000																																																																													
(株)ジーアイエス東京	345,000																																																																													
(旧 (株)パスコインター ナショナル)																																																																														
(株)パスコインター ナショナル	78,000																																																																													
(旧 (株)ジオ・サーベイ)																																																																														
計	2,395,512																																																																													
受取手形	1,595千円																																																																													
建物	444,300千円																																																																													
土地	795,430																																																																													
投資有価証券	564,418																																																																													
計	1,804,149																																																																													
短期借入金	4,000,000千円																																																																													
長期借入金	2,700,000																																																																													
個人住宅ローン等	1,019,459千円																																																																													
(株)ジーアイエス関東	400,000																																																																													
(株)ジーアイエス・ 北日本	30,000																																																																													
計	1,449,459																																																																													
建物	448,395千円																																																																													
土地	795,430																																																																													
投資有価証券	528,620																																																																													
計	1,772,445																																																																													
短期借入金	9,300,000千円																																																																													
長期借入金	2,500,000																																																																													
個人住宅ローン等	1,115,399千円																																																																													
(株)ジーアイエス関東	400,000																																																																													
(株)ジーアイエス・ 北日本	50,000																																																																													
(株)パスコインター ナショナル	78,000																																																																													
(旧 (株)ジオ・サーベイ)																																																																														
計	1,643,399																																																																													

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 1 特別利益の主要項目 営業権売却益 250,000千円 2 2 特別損失の主要項目 固定資産売却 除却損 17,224千円 退職給付会計 変更時差異償却 271,699 早期退職者退職金 142,702	1 1 特別利益の主要項目 固定資産売却益 5,672千円 2 2 特別損失の主要項目 固定資産売却 除却損 7,905千円 退職給付会計 変更時差異償却 271,699 投資有価証券 評価損 200,615	1 1 特別利益の主要項目 営業権売却益 250,000千円 2 2 特別損失の主要項目 固定資産売却 除却損 65,394千円 退職給付会計 変更時差異償却 543,399 投資有価証券 評価損 803,618 早期退職者退職金 322,963
3 当社の売上高は、納品が年度末 に集中する官公需の特殊性によ り下半期に完成する工事の割合 が大きいため、上半期に比べ下 半期の売上高が増加する傾向に あり、それに伴い業績にも季節 変動があります。	3 同左	
4 減価償却実施額 有形固定資産 157,127千円 無形固定資産 64,773	4 減価償却実施額 有形固定資産 144,520千円 無形固定資産 466,503	3 減価償却実施額 有形固定資産 313,083千円 無形固定資産 380,314

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,941,329</td> <td>1,145,532</td> <td>1,795,797</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>80,146</td> <td>47,714</td> <td>32,432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,021,476</td> <td>1,193,246</td> <td>1,828,230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	2,941,329	1,145,532	1,795,797	無形固定資産「その他」	80,146	47,714	32,432	計	3,021,476	1,193,246	1,828,230	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,736,065</td> <td>1,322,346</td> <td>1,413,719</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>51,758</td> <td>32,763</td> <td>18,995</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,787,824</td> <td>1,355,109</td> <td>1,432,715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	2,736,065	1,322,346	1,413,719	無形固定資産「その他」	51,758	32,763	18,995	計	2,787,824	1,355,109	1,432,715	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,955,128</td> <td>1,346,917</td> <td>1,608,211</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>55,416</td> <td>30,627</td> <td>24,788</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,010,545</td> <td>1,377,545</td> <td>1,632,999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	2,955,128	1,346,917	1,608,211	無形固定資産「その他」	55,416	30,627	24,788	計	3,010,545	1,377,545	1,632,999
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	2,941,329	1,145,532	1,795,797																																															
無形固定資産「その他」	80,146	47,714	32,432																																															
計	3,021,476	1,193,246	1,828,230																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	2,736,065	1,322,346	1,413,719																																															
無形固定資産「その他」	51,758	32,763	18,995																																															
計	2,787,824	1,355,109	1,432,715																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	2,955,128	1,346,917	1,608,211																																															
無形固定資産「その他」	55,416	30,627	24,788																																															
計	3,010,545	1,377,545	1,632,999																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 667,315千円 1年超 1,190,137 計 1,857,452	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 611,293千円 1年超 852,607 計 1,463,901	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 640,656千円 1年超 1,023,718 計 1,664,375																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 387,942千円 減価償却費相当額 365,340 支払利息相当額 26,321	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 374,429千円 減価償却費相当額 354,441 支払利息相当額 20,326	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 765,981千円 減価償却費相当額 722,283 支払利息相当額 49,227																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 125,286千円 1年超 100,889 計 226,175	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 101,310千円 1年超 67,003 計 168,313	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 109,655千円 1年超 70,431 計 180,086																																																



(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 195円08銭 1株当たり中間純損失 18円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 194円00銭 1株当たり中間純損失 21円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 217円20銭 1株当たり当期純利益 0円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)		1,638,622	
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)		1,638,622	
普通株式の期中平均株式数 (千株)		75,706	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		(資本準備金の減少) 平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第289条の2項の規定に基づき、資本準備金の減少をすることを決議いたしました。 減少すべき資本準備金の額 現在の資本準備金の額7,474,470千円のうち5,284,849千円減少して2,189,620千円といたします。 (自己株式の取得) 平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、自己株式900万株、取得価額総額32億円を限度として取得することを決議いたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自	平成13年4月1日	平成14年6月26日
		至	平成14年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書		自	平成14年6月26日	平成14年8月19日
		至	平成14年6月30日	関東財務局長に提出。
		自	平成14年7月1日	平成14年8月19日
		至	平成14年7月31日	関東財務局長に提出。
		自	平成14年8月1日	平成14年9月11日
		至	平成14年8月31日	関東財務局長に提出。
		自	平成14年9月1日	平成14年10月10日
		至	平成14年9月30日	関東財務局長に提出。
	自	平成14年10月1日	平成14年11月13日	
	至	平成14年10月31日	関東財務局長に提出。	
	自	平成14年11月1日	平成14年12月11日	
	至	平成14年11月30日	関東財務局長に提出。	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年12月17日

株式会社パスコ

代表取締役社長 大 嶽 貞 夫 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ?

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社パスコ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社パスコ

代表取締役社長 大 嶽 貞 夫 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ?

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社パスコ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当中間連結会計期間より追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月17日

株式会社パスコ

代表取締役社長 大 嶽 貞 夫 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ?

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社パスコの平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社パスコ

代表取締役社長 大 嶽 貞 夫 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ?

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社パスコの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当中間会計期間より追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。